

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：34535

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K00770

研究課題名（和文）保育者養成課程で保護者支援を実践できる力をもつ保育者を養成する教育方法の研究

研究課題名（英文）Research on educational methods to train childcare teachers who have the ability to practice guardian support in the childcare teacher training course

研究代表者

中西 利恵（Nakanishi, Rie）

神戸常盤大学・教育学部こども教育学科・教授

研究者番号：60237328

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、保育者養成課程において保護者に対する支援を実践できる力をもつ保育者を養成するための教育方法を開発することを目的とした。まず、養成段階における課題であった学生が保護者と直接かかわる経験の場づくり、そしてそこでの活動を通して保護者支援（子育て支援）を実践できる力の養成をめざした教育方法として、正統的周辺参加の概念を導入し「保護者参加型教育プログラム」を開発した。次に、開発したプログラムを経験した学生対象に行った討議と調査、および保育者養成段階で求められる子育て支援力尺度に関する文献から検討し、養成段階において求められる保護者に対する支援を実践できる力に関する評価尺度の試案を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保育者養成校においては、子育て支援力養成の必要性・重要性を強く認識し、様々な取り組みを実施しているが、子育て支援力を養成する教育方法については未だ試行錯誤の段階である。さらに、「先行研究の整理及び分析では、子育て支援力を育成する取り組みの評価はなされているものの、「子育て支援力」を規定した上で子育て支援力の尺度を用いて子育て支援力どれだけ向上したかなど、量的に実証した研究は散見する程度」（三好、2018）の状況である。そのような状況下において、本研究の成果は、4年の養成期間で学生が身につけるべき子育て支援力（教育内容）とそれを養成するより効果的な方法の検討につながると考える。

研究成果の概要（英文）： This study aimed to develop an educational method for cultivating childcare providers who possess the ability to provide practical support to parents in the childcare training process. Firstly, we sought to create opportunities for students to directly engage with parents, a challenge at the training stage, and to develop an educational method aiming to foster the ability to provide parent support (child-rearing support) through these activities. We introduced the concept of legitimate peripheral participation and developed a "parent-participation education program". Then, through discussions and surveys conducted with students who experienced the developed program, and by examining literature on the scale of child-rearing support required at the training stage, we created a draft evaluation scale for the ability to provide practical support to parents required at the training stage.

研究分野：総合領域

キーワード：保護者支援力 子育て支援力 4年制保育者養成課程 教育方法 保護者参加型教育プログラム 実践
経験 文献研究 評価指標

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現行の保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領ともに、保育者の役割として保護者に対する支援と地域における子育て支援が求められている。保育者養成校における保護者支援の学びの現状として、養成カリキュラム内に開設された「家庭支援論」「保育相談支援」等保護者支援に関する科目、保育実習等学外実習科目、学内施設を活用し取り組む子育て支援活動等での学びがあげられる。それらカリキュラム内外での科目や活動における方法の開発や工夫に関する実践的報告は多くなされている。

一方で、保育者養成教育の現状としては、平成23年に指定保育士養成施設教員対象に実施した調査[サンプル数 2,399名]（宮田他,保育士養成資料集第54号,2011）によると、「保護者や家族へのかかわり方、支援力」は、卒業後に保育実践を通して習得したという回答率が一番高く（62.4%）、養成課程を通して学生時代に習得したという回答率が低かった（7.7%）。つまり、養成校教員は保護者や家族へのかかわり方や支援力の育成は養成課程での習得は難しく、保育実践を積み重ねることで習得してほしいと考えている実態も示された。

保護者支援が実践されるための環境改善にかかる研究を整理すると、①保護者支援の内容、②保育者に求められる力、③保育者養成における教育方法の3つの視点から研究がなされてきた。以下に先行研究の概略を示すとともに、本申請の研究の位置づけを述べる。

保護者支援の内容・あり方については、保護者を対象とした調査の方法等から、その支援内容（教育内容）を明らかにする研究が行われている。また、求められる力については、保育所・幼稚園・地域子育て支援拠点施設等のフィールドで、保護者支援への取り組みの実践例が蓄積されているとともに、保護者支援の実践にあたって保育者に求められる力や役割に関する研究が行われている。保育者養成校における教育方法については、申請者等がこれまでに取り組んで来た保育者養成現場をフィールドとした研究として、保育者養成校生の相談・助言力を高めるための親とコミュニケーション練習するためのプログラムと学習環境の開発や、連絡帳を活用して保護者への共感や低年齢児理解を高める教育方法の開発を行ってきた。保育者養成校生を対象とした研究は、保護者支援関連の授業科目における教育方法の工夫や、保育実習を対象とした保護者支援を実践する力の養成方法の検討、保育者養成校で行う子育て支援活動の実践を通じた保護者支援力の養成方法の研究などが行われている。

これまでの研究によって、保育者養成校において保護者を支援することができる保育者を養成することが、卒業後に修得する力として先送りにすることなく求められている。また、現職の保育者においても、保護者支援は苦手意識も研修希望も高く、卒業後も支援を実践できる力の向上をめざした取り組みが課題となっている。今なお保育現場では手探りでの実践が続いており、さらに保育者養成校においても、科目や分野、取り組み別に研究が行われているが、保育者養成カリキュラムとして学生の4年間の育ちをふまえた総合的な検討は試行錯誤の段階である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、保育者養成課程において、保護者に対する支援を実践できる力をもつ保育者を養成するための教育方法を開発することである。教育方法の開発は、次の2点から検討する。

一つは、養成段階において依然として課題となっている、学生が保護者と直接かかわる経験の場づくり、そしてそこでの活動を通して特に、親子理解を深め、支援の基本姿勢としての傾聴や受容的態度、保護者とのコミュニケーション全般について、繰り返し経験することで段階を迫った学びの実現を図ることができる教育プログラムの開発である。

もう一つは、養成段階において求められる保護者に対する支援を実践できる力に関する評価尺度の試案の作成である。

3. 研究の方法

(1) 教育プログラムの開発については、ボランティアやイベントなどでの保護者とのかかわりの場づくりではなく、正課教育として活動を単位化した学びのシステムの確立をめざした。PDCAにより課題の改善を図りながら取り組みを進めた。中でも改善が難しい課題として、①「活動の実施回数」の改善（年間及び4年間の養成期間における活動実施回数の安定的な確保と継続的な維持）と、②「学生の意識」の改善（子どもだけでなく保護者も一緒に活動及び保護者にもかかわることに対し、先行する苦手意識や不安の大きさとその解消。実際、活動の場があっても積極的にコミュニケーションを図ることができないまま終わってしまう等）があった。この2点の課題改善を中心に、より効果的な教育プログラムの開発を試みた。開発にあたっては、教育効果の検証をふまえ、実践活動に参画した学生によるグループ討議や学生が活動後に記述する活動記録の内容の分析を通して、新たな方法の提案を試みた。

(2) 養成段階において求められる保護者に対する支援を実践できる力に関する評価尺度案の作成については、以下の3種類を対象とした分析から検討を試みた。

一つは、「保護者参加型教育プログラム」に12回以上参加し、学生の中でも多くの実践経験を

積んだ6名を2つのグループに分け、「保育者養成段階で求められる保護者に対する支援を実践できる力について自由に考えましょう」というテーマでグループ討議を行った。討議によりリストアップされた項目についてはすべてエクセルに入力し、分析対象とした。

二つ目は、文献を対象とした。国立情報学研究所論文検索サイト CiNii より、保育者（士）、子育て支援（力）、保護者支援（力）等をキーワードに検索を行い、内容に子育て支援力・保護者支援力の育成にかかる評価関連について検討された記述がある文献を収集した。収集した中から、子育て支援力・保護者支援力の育成にかかる資質・能力、身につくことが期待される知識や技能、あるいは保護者支援力・子育て支援力にかかわる修得内容等に関する指標や尺度、評価に関連するような項目の記述があるものを抽出した。抽出した文献は22編である。保護者理解・保護者支援の専門性にかかるカテゴリーや項目の設定は、保育者（現職）対象と保育者養成段階対象があった。本研究では、保育者養成段階を対象とする。保育者養成段階を対象として検討されていた文献11編について、指標や尺度等の項目関連をすべて抽出した。なお、11件の文献については〈引用文献〉の1)~11)に示した。

三好（2018）の研究から、子育て支援実習（子育て広場での実践活動）への参加回数による子育て支援に関する意識の差はなく、実践経験があることが子育て支援への意識を高めていたことが実証された。三つ目は、この結果をふまえ、「保護者参加型教育プログラム」を1回以上経験した61名の学生対象に、「地域の保護者等に対する子育て支援を担う保育士等に必要な資質・能力について、「〇〇ができる。」「〇〇を知っている。」の視点から自分で考え、書き出した内容を対象に分析した。

分析方法は、3種類とも、エクセルに入力した全項目について、KJ法を参考に分類・整理した。分類・整理については、保護者支援・子育て支援の実践活動を担ってきた保育者養成校教職員3名によって行った。また、カテゴリー分類に不一致が見られた場合、その都度、協議を行った上でカテゴリーを生成した。三つ目については、計量的テキスト分析ソフトであるKH coder3を用い、全体の傾向についても分析した。

倫理的配慮については、学生には研究の目的、分析の方法、個人情報守秘について説明し、個人が特定されることがないこと、成績にも全く関係ないことを確認し承諾を得た。2020年実施分については相愛大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得た。

なお、COVID-19禍により当初予定していた研究は実施できなくなり、目的及び方法の変更を余儀なくされた。

4. 研究成果

(1) 開発した教育方法「保護者参加型教育プログラム」

課題①「活動の実施回数」と課題②「学生の意識」を同時に改善する方法として、正統的周辺参加の概念を導入した。2年次から学年進行にともない、「周边的」な位置から「中心的」な役割を果たすようになっていく教育方法を取り入れた。到達目標として、「上級生をモデルにして、自己の学びの見通しをより明確にすることができる」「学年進行に伴い「周边的」な位置からより「中心的」な役割を果たすようになっていくことができる」を設定し、先輩モデルと後輩が存在する実践活動を通して、他者への信頼を高めると同時に、自己への信頼を高め、不安や苦手意識等の解消をめざした。1~4年生が同じ実践の場で学べるよう新規科目を開講した。多様な世代との目的に合わせた交流計画、連携の実行を図れるよう実践力やマネジメント力の向上を目的とした科目とした。さらに、準正課教育と組み合わせるこれにより、保護者とかかわる場を1年間を通して定期的に継続して設定することができた。さらに、1・2・3・4年の各年次で科目名称をA・B・C・Dと区別し通年で開講することにより、1~4年次にかけても継続して履修するこ

表1 4年間の養成期間をふまえた「保護者参加型教育プログラム」例

番号	活動名称 ※省略	対象学生・学年				対象者(協力者)	実施 日程	教育形態
		1	2	3	4			
1		○				保育園卒園児の母親1名	6月	正課
○2				○		未就園児とその保護者10組	5月	正課
○3				○		同上	6月	正課
○4				○		同上	7月	正課
5		△	○	○	○	0歳~小学6年とその保護者約300名	10月	正課
6			○	○	○	0歳~小学6年とその保護者約200組	11月	準正課
7			△	○	○	小学1~4年生とその保護者20組	5月	準正課
8			△	○	○	同上	7月	準正課
9			○	○	○	1~6年生20名と希望保護者	8月	準正課
10			○	○	○	1~6年生21名と希望保護者	8月	準正課
11			○	○	○	1~6年生22名と希望保護者	8月	準正課
12			△	○	○	年長・低学年とその保護者15組	11月	準正課
13			△	○	○	同上	1月	準正課
○14			△	○	○	未就園児とその保護者10組	5月	正課
○15			△	○	○	同上	7月	正課
○16			△	○	○	同上	9月	正課
○17			△	○	○	同上	11月	正課
○18			△	○	○	同上	12月	正課
○19			△	○	○	同上	2月	正課
○20			○	○	○	同上	3月	正課

注1)「対象学生・学年」欄の△は、明確な役割はまだ割り当てられていないが、活動全般には参画する状況を示す。

注2)番号に○印の活動は、参加親子がほぼ固定の活動である。

注3)準正課教育とは「卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、当該大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動」¹⁾をいう。

文献1)村田晋也・小林直人「正課教育、準正課教育、正課外活動」(特集 特徴ある正課外教育で学生を教育する)大学時報 64(364)、50-55、2015、日本私立大学連盟

とを可能とした。4年間の養成期間において段階を追った学びの実現を図ることができた。

一方、本プログラムへの参加学生によるグループ討議からは、子どもの年齢が3歳未満児の場合、学生がかかわる親子を決めて活動する方法（担当制）が、気づきや学びを多く得られることがわかった。よって、表1の対象者が未就園児の活動のうち約半数は担当制を導入するようにした。また、参加親子が固定の活動では親子との関係性が築きやすく、特に保護者とのコミュニケーションの学びを深められるメリットがある。しかし、保護者支援を実践できる力の向上をめざすために初対面の活動回数の増設や、対象者（協力者）として就学前の子どもとその保護者だけでなく就学後とその保護者も含めることや、活動実施後に子どもと遊びながらではなく保護者とだけ落ち着いて話ができる場（時間）の設定について新たな教育方法として提案した。

以上、正統的周辺参加の概念の導入や教育効果の検証結果等を参考に検討し、「保護者参加型教育プログラム」（表1）を開発した。

（2）養成段階において求められる保護者に対する支援を実践できる力に関する評価尺度の試案の作成

多くの実践経験を積んだ学生が検討した全項目と文献から抽出した全項目を対象に、KJ法を参考に分類・整理しカテゴリー化した。カテゴリーについては次の5つを設定した。

- ①マナー・コミュニケーション力に関する事項
- ②子ども理解・援助に関する事項
- ③保護者理解・支援に関する事項
- ④地域・制度を視野に入れた支援に関する事項
- ⑤ふり返り・学びに関する事項

学生と文献の両者をカテゴリー別項目数および項目数の割合で比較したところ、カテゴリー④ふり返り・学びに関する事項以外で10%以上の差がみられた。特に③保護者理解・支援に関する事項の差が一番大きかった。実践経験を積んだ学生が考える内容と文献、つまり研究者が考える評価内容には隔たりがあることが示唆された。ここでは、学生がルーブリック的に活用し、段階を追った学びにより実践力を身につけていける評価指標の作成を試みたいと考えた。そこで、三つ目の分析対象を追加した。1回以上「あり」群の記述内容は、次の7つにカテゴリー化した。

①子どもの発達と援助：

子どもの発達に関する理解、教育技術や手法、子どもの健康と発育に関する知識、特別なニーズを持つ子どもを支援する能力など

②コミュニケーションと対人スキル：

コミュニケーション能力、相手の話を理解し反応する能力、相手の視点から事情を理解する能力など

③保育者としての専門知識と技術

保育における安全管理、衛生管理、緊急対応など、専門的な知識や技術

④地域との連携：

地域の専門機関や社会資源との連携、地域社会との良好な関係を築くための知識・技術

⑤保護者理解と支援：

保護者との良好な関係を築くための技術や態度、保護者のニーズや考えを理解する能力、保護者の子育て支援の方法など

⑥個人的な資質と倫理：

責任感、倫理的な態度、信頼関係の構築、チームワークの尊重など

⑦観察と評価：

活動の反省、自分や子どもの行動の観察と評価、記録の取り扱いなど

以上の分析結果ならびにカテゴリー化を参考に、具体的な評価項目案の検討を試みた。

今後は、試作した養成課程（4年制）に求められる「保護者支援力」「子育て支援力」の指標を用いての実践の検証を試みる。

〈引用文献〉

- 1) 小嶋玲子「保育所の特性を生かした子育て支援—保護者が支援されていると思わないところでの支援—」桜花学園大学保育学部研究紀要 2020 第21号 pp.61-73
- 2) 称宜佐統美・赤塚徳子「保護者対応に関するルーブリック作成の検討」日本保育学会第72回大会発表論文集 2019 pp.1001-1002
- 3) 奥村典子・沢崎真史・初鹿静江・祓川摩有・深津さよこ「保育者養成校における「子育て支援力」育成の課題～ルーブリック作成に向けた基礎研究～」日本保育学会第71回大会発表要旨集 2018 p.635
- 4) 小原敏郎・阿部久美「保育者養成校における学生の保育・子育て支援活動の社会的スキル、子育て支援力・保育観の検討」共立女子大学家政学部紀要, 64, 2018 pp.109-121

- 5) 三好年江「保育者養成課程における「子育て支援力」育成の取り組みの評価ー子育て支援実習あり群となし群のプレポスト調査の分析を通してー」新見公立大学紀要 2018 39 pp.39-45
- 6) 岸本美紀・武藤久枝「現職保育者が求める養成教育における保護者支援力の育成」現代教育学研究紀要 2017 11 pp.25-34
- 7) 矢萩恭子「『子育て支援実習』において養成される保育者の専門性ー実習日誌の分析を通じてー」田園調布学園大学紀要 2017 12 pp.169-193
- 8) 山森泉・熊田凡子「大学における子育て支援の取り組み(2)ー『赤ちゃん・サロン』2年目の報告ー」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要 2016 9 pp.71-82
- 9) 小原敏郎・入江礼子・中西利恵・直島正樹・石沢順子・三浦主博「保育者養成校が行っている“子育て支援”活動に関する調査研究報告書」保育者養成校が行っている“子育て支援”活動に関する調査研究報告書 2014 pp.1-25
- 10) 福井逸子・小栗正裕・瀧川光治「『子育て支援力』育成のための保育士養成教育に関する研究(1)ー短期大学へのアンケート調査の分析を通してー」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要 2009 1 pp.135-150
- 11) 小池由佳・斎藤裕・角張慶子「子育て支援の担い手としての保育士の資質と養成のあり方について」県立新潟女子短期大学研究紀要 2008 45 pp.85-94
- 12) 中西利恵・曲田映世「保護者支援を实践できる保育者を養成する教育方法の研究(5) 日本保育学会第 74 回大会発表論文集 pp.1009-1010 2021
- 13) 中西利恵・曲田映世「保護者支援を实践できる保育者を養成する教育方法の研究(6) 日本保育学会第 75 回大会発表論文集 pp.493-494 2022
- 14) 中西利恵・曲田映世「保護者支援を实践できる保育者を養成する教育方法の研究(7) 日本保育学会第 76 回大会発表論文集 pp.667-668 2023

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中西利恵・曲田映世	4. 巻 第37巻
2. 論文標題 幼稚園教育要領解説における保護者に対する支援に関連する内容の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 相愛大学研究論集	6. 最初と最後の頁 45-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中西利恵・曲田映世	4. 巻 第37巻
2. 論文標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究－保護者参加型教育プログラムの開発と新型コロナウイルス感染症拡大状況下での実施－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 相愛大学研究論集	6. 最初と最後の頁 89-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究（7）
3. 学会等名 日本保育学会第76回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究（6）
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究(5)
3. 学会等名 日本保育学会第74回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究(4)
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中西利恵
2. 発表標題 保育者養成校における保護者支援を実践できる力を養成する教育方法に関する検討 - 保護者参加型教育プログラムで実践を重ねた学生のグループ討議の考察 -
3. 学会等名 乳幼児教育学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究(3)
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究(2) - 保護者参加型の教育プログラムの実践 -
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保育者養成校における4年間を見通した学びの体制づくり - 小学生とその保護者対象のキャリア教育事業を活用した試み -
3. 学会等名 全国保育士養成協議会第55回研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中西利恵・曲田映世
2. 発表標題 保護者支援を実践できる保育者を養成する教育方法の研究 - 「実践」を軸とした段階を追った学び(第1段階) -
3. 学会等名 日本保育学会第70回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 入江礼子・小原敏郎編著、中西利恵・大森雅人・飯野祐樹・石田淳也・磯野久美子・上田敏丈・上田陽子・檀田二三子・和仁正子・酒井幸子・高畑芳美・名須川知子・平野麻衣子・松本佳代子・宮里暁美・三輪穂奈美著者	4. 発行年 2019年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 230
3. 書名 子ども理解の理論及び方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	曲田 映世 (Magata Akiyo) (10760944)	相愛大学・人間発達学部・講師 (34421)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関